

平成12年3月期 中間連結決算短信

平成11年11月19日

上場会社名 株式会社 静岡銀行 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 8355
 本社所在地 静岡市呉服町1丁目10番地
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長
 氏名 伊藤 誠哉 TEL(054)261-3131(代)
 中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月19日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	125,747 ()	20,909 ()	12,972 ()
10年9月中間期	()	()	()
11年3月期	279,203	32,397	16,539

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	16 43	
10年9月中間期		
11年3月期	20 84	

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 17百万円 10年9月中間期 - 百万円
 11年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	7,529,679	505,767	6.7	642 56	14.21
10年9月中間期					12.91
11年3月期	7,771,217	498,621	6.4	632 18	13.69

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 282,614百万円(うち上場有価証券248,651百万円)
 2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 15,211百万円(うち店頭取引 15,202百万円)

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	85,455	79,728	5,487	83,382
10年9月中間期				
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

上記のほか、連結子会社については子会社間の合併により2社減少しております。

会計処理の方法の変更 有

(別添「中間連結財務諸表作成の基本となる事項」12ページ参照)

(注) 11年3月期より連結決算を開始しましたので、10年9月中間期および対前年中間期増減率を記載していません。

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	246,000	41,500	26,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (連結) 33円67銭 (単独) 34円22銭

[参考] 当行(単独)の11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間純利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
112,824 (12.4)	21,549 (70.0)	13,612 (77.7)

1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
円 銭	百万円	百万円
17 20	7,452,882	504,989

「経営方針」及び「経営成績」

1 経営方針

(1)基本方針

静岡銀行は、企業理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、いかなる環境下においても「地域重視・お客さま重視・リテール重視」という変わらぬ経営方針を堅持し、地域における総合金融機関としての責務を果たしていくために、良質資産の増強と安定的な収益基盤の構築に努めるとともに、グループ企業と連携し、質の高い総合的な金融サービスの提供を通じて、地域社会の豊かな発展の実現に向けて努力を重ねております。

なお、静岡銀行では、従属業務を営む会社5社、金融関連業務を営む会社8社、海外現地法人1社、旧適正化措置済会社5社の合計19社を連結しております（連結対象会社の内容は、13ページをご参照ください）。

(2)利益配分に関する基本方針

静岡銀行では、グループ企業と連携し、地域社会の信頼にお応えすべく、経営の健全性・透明性の確保につとめるとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の維持を基本方針としております。

この方針に従い、当半期においても1株当たり3円の間配当を維持するとともに、利益による自己株式の取得・消却を平成9年度より継続して実施するなど、株主の皆さまへの利益還元につとめております。

(3)中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「金融ビッグバン」の本格的な進展により、金融界は変革の時代を迎えております。

静岡銀行では、こうした時代の変化に適切に対処するとともに、来るべき21世紀において更なる飛躍を実現するため、本年4月より4つの基本戦略「経営システムの革新・リスク管理の強化」「セグメント営業戦略の推進」「ローコストオペレーション体制の構築」「人事・風土の革新」からなる、第7次中期経営計画「TINA（ティナー）21」をスタートさせました。

この計画の遂行により、従来の「健全性」に加え「収益性」を一層重視した業務運営を展開し、業務の抜本的な再構築による「業務粗利益の増加」と徹底した効率化の推進による「収益構造の変革」に取り組んでおります。

あわせて、静岡銀行では連結決算に対応したグループ経営体制の一層の充実を図り、経営資源の効果的なコントロールにより効率的な業務運営と収益力の強化を目指すとともに、連結ベースにおけるリスク管理体制を整備しております。

(4)経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

経営の意思決定・業務執行の迅速化、取締役会の一層の活性化・監督機能の強化を目的として、静岡銀行ならびにグループ企業において、本年度より執行役員制度を導入しております。

また、社会的責任と公共的使命を柱とした企業倫理の確立を経営の重要課題として位置づけ、お取引先、地域社会、株主の皆さまから高い信頼を得られるコンプライアンス体制の一層の充実に、静岡銀行のみならずグループ全社をあげて取り組んでおります。

(5)目標とする経営指標

静岡銀行では、中期経営計画「TINA21」の遂行により収益性と健全性をバランスさせた経営を実現し、平成13年度末において、収益指標である「当期利益ROE」については6%以上、「業務純益」については600億円以上、また、経営の健全性を示す「Tier 自己資本比率」については11%の実現をめざしております。

2 経営成績

(1)当中間期の概況

静岡銀行の当中間期における連結ベースでの業績は、静岡銀行の資産等を中心に、有価証券残高は282億円増加して1兆2,849億円となりましたが、貸出金残高は前年度末に比べ441億円減少して5兆1,065億円、現金預け金残高は1,161億円減少して4,828億円となりました。これにより、資産の部は前年度末に比べ2,415億円減少して7兆5,296億円となりました。

一方、預金は前年度末に比べ2,355億円減少して6兆4,207億円となり、これを主因に負債の部は2,479億円減少して7兆118億円となりました。

また、資本の部は、前年度末に比べ71億円増加して5,057億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は静岡銀行の貸出金利息、有価証券利息を中心とした資金運用収益および役務取引等収益などにより1,257億円となりました。経常費用は預金利息を中心とした資金調達費用、役務取引等費用および営業経費などにより1,048億円となりました。

この結果、当中間期の経常利益は209億円となり、中間純利益は129億円を計上いたしました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、資金の調達などにより営業活動によるキャッシュ・フローが854億円のプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより797億円、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の消却などにより54億円となりました。

また、当中間期末のBIS基準自己資本比率は、前年度末に比べ0.52ポイント上昇し、14.21%（うちTier のみの比率は11.28%）となっております。

なお、連結ベースのリスク管理債権は、前年度末に比べ86億円減少し、1,574億円となりました。

(2)平成12年3月期の業績見通し

平成11年度の静岡銀行の連結ベースでの業績は、経常収益については静岡銀行の資金運用収益や株式等売却益の減少を中心に、前期に比べ332億円減少し2,460億円となる見込みです。一方経常費用も静岡銀行の預金利息などの資金調達費用および一般貸倒引当金繰入額などの減少を主因に、前期に比べ423億円減少し2,045億円となる見込みです。

この結果、経常利益は前期に比べ91億円増加し415億円、当期純利益は99億円増加し265億円となる見込みです。

なお、静岡銀行の平成12年3月期の期末配当金につきましては、中間配当金と同額の1株当たり3円（年間配当金6円）を予定しております。

第94期中(平成11年9月30日現在)中間連結貸借対照表

株式会社 静岡銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	482,890	預 金	6,420,743
コ ー ル ロ ー ン	55,029	譲 渡 性 預 金	19,838
買 入 金 銭 債 権	41,832	コ ー ル マ ネ ー	234,008
特 定 取 引 資 産	168,332	特 定 取 引 負 債	4,695
金 銭 の 信 託	61,556	借 用 金	44,160
有 価 証 券	1,284,944	外 国 為 替	307
貸 出 金	5,106,551	そ の 他 負 債	107,404
外 国 為 替	5,775	貸 倒 引 当 金	78,294
そ の 他 資 産	56,760	投 資 損 失 引 当 金	13
動 産 不 動 産	139,773	退 職 給 与 引 当 金	14,847
繰 延 税 金 資 産	38,789	繰 延 税 金 負 債	72
支 払 承 諾 見 返	87,442	支 払 承 諾	87,442
		負 債 の 部 合 計	7,011,829
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	12,082
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	90,845
		資 本 準 備 金	54,884
		連 結 剰 余 金	360,567
		計	506,297
		自 己 株 式	7
		子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	521
		資 本 の 部 合 計	505,767
資 産 の 部 合 計	7,529,679	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	7,529,679

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期中(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)中間連結損益計算書

株式会社 静岡銀行
(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		125,747
資金運用収益	93,569	
(うち貸出金利息)	(56,994)	
(うち有価証券利息配当金)	(24,661)	
役務取引等収益	18,936	
特定取引収益	186	
その他業務収益	5,898	
その他経常収益	7,156	
経常費用		104,837
資金調達費用	33,056	
(うち預金利息)	(17,926)	
役務取引等費用	9,826	
その他業務費用	4,584	
営業経費	47,971	
その他経常費用	9,399	
経常利益		20,909
特別利益		1,697
特別損失		664
税金等調整前中間純利益		21,942
法人税、住民税及び事業税		11,485
法人税等調整額		2,629
少数株主利益		113
中間純利益		12,972

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第94期中(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)中間連結剰余金計算書

株式会社 静岡銀行
(単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	353,575
連 結 剰 余 金 増 加 高	1
連 結 子 会 社 合 併 に 伴 う 増 加 高	1
連 結 剰 余 金 減 少 高	5,981
連 結 子 会 社 株 式 売 買 に 伴 う 減 少 高	468
配 当 金	2,368
役 員 賞 与	52
自 己 株 式 消 却 額	3,092
中 間 純 利 益	12,972
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	360,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 静岡銀行

(金額単位：百万円)

	平成 11 年 中 間 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	21,942
減価償却費	12,001
貸倒引当金の増加額	4,506
持分法による投資損益()	17
投資損失引当金の増加額	13
退職給与引当金の増加額	139
役員賞与支払額	83
資金運用収益	93,569
資金調達費用	33,056
有価証券関係損益()	2,447
金銭の信託の運用損益()	254
動産不動産売却損益()	1,012
特定取引資産の純増()減	13,299
特定取引負債の純増減()	659
貸出金の純増()減	20,608
預金の純増減()	153,881
譲渡性預金の純増減()	81,490
コールローンの純増()減	45,004
買入金銭債権の純増()減	78,330
コールマネーの純増減()	170,876
借入金の純増減()	1,764
債券貸付取引担保金の純増減()	90,528
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	72,085
外国為替(資産)の純増()減	412
外国為替(負債)の純増減()	52
資金運用による収入	96,392
資金調達による支出	38,295
その他	19,882
小計	100,702
法人税等の支払額	15,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	357,730
連結子会社株式の取得による支出	44
有価証券の売却による収入	225,469
連結子会社株式の売却による収入	3
有価証券の償還による収入	66,061
金銭の信託の増加による支出	3,665
金銭の信託の減少による収入	3,100
動産不動産の売却による収入	9,275
動産不動産の取得による支出	22,284
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却に伴う収入	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	2,368
少数株主への配当金支払額	25
利益による自己株式消却額	3,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増加額	240
連結除外による現金及び現金同等物の減少額	0
現金及び現金同等物の期首残高	83,214
現金及び現金同等物の中間期末残高	83,382

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結貸借対照表

株式会社 静岡銀行

(金額単位：百万円)

科 目	平成11年中間期末	平成10年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	482,890	599,014	116,124
コ ー ル 口 ン	55,029	108,938	53,909
買 入 金 銭 債 権	41,832	120,162	78,330
特 定 取 引 資 産	168,332	155,032	13,299
金 銭 の 信 託	61,556	61,008	548
有 価 証 券	1,284,944	1,256,695	28,249
貸 出 金	5,106,551	5,150,726	44,175
外 国 為 替	5,775	5,577	198
そ の 他 資 産	56,760	43,963	12,797
動 産 不 動 産	139,773	141,968	2,194
繰 延 税 金 資 産	38,789	36,147	2,641
支 払 承 諾 見 返	87,442	91,980	4,538
資 産 の 部 合 計	7,529,679	7,771,217	241,537
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	6,420,743	6,656,275	235,532
コ ー ル マ ネ ー	19,838	101,872	82,034
特 定 取 引 負 債	234,008	69,896	164,111
借 用 金	4,695	5,354	659
外 国 為 替	44,160	42,396	1,764
そ の 他 負 債	307	254	52
貸 倒 引 当 金	107,404	203,192	95,788
投 資 損 失 引 当 金	78,294	73,788	4,506
退 職 給 与 引 当 金	13	-	13
特 別 法 上 の 引 当 金	14,847	14,724	123
繰 延 税 金 負 債	-	0	0
支 払 承 諾	72	-	72
	87,442	91,980	4,538
(負 債 の 部 合 計)	7,011,829	7,259,737	247,908
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	12,082	12,858	775
(資 本 の 部)			
資 本 金	90,845	90,845	-
資 本 準 備 金	54,884	54,884	-
連 結 剰 余 金	360,567	353,575	6,991
計	506,297	499,305	6,991
自 己 株 式	7	11	4
子会社の所有する親会社株式	521	671	150
資 本 の 部 合 計	505,767	498,621	7,146
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	7,529,679	7,771,217	241,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

株式会社 静岡銀行

(金額単位：百万円)

科 目	平成 11 年 中 間 期	平 成 10 年 度
経 常 収 益	125,747	279,203
資 金 運 用 収 益	93,569	217,429
（うち貸出金利息）（	56,994）（	123,835）
（うち有価証券利息配当金）（	24,661）（	57,822）
信 託 報 酬	-	1
役 務 取 引 等 収 益	18,936	37,113
特 定 取 引 収 益	186	1,204
そ の 他 業 務 収 益	5,898	9,223
そ の 他 経 常 収 益	7,156	14,231
経 常 費 用	104,837	246,805
資 金 調 達 費 用	33,056	95,500
（うち預金利息）（	17,926）（	51,683）
役 務 取 引 等 費 用	9,826	21,763
そ の 他 業 務 費 用	4,584	7,633
営 業 経 費	47,971	90,753
そ の 他 経 常 費 用	9,399	31,154
経 常 利 益	20,909	32,397
特 別 利 益	1,697	1,275
特 別 損 失	664	1,805
税金等調整前中間(当期)純利益	21,942	31,867
法人税、住民税及び事業税	11,485	21,721
法人税等調整額	2,629	7,016
少数株主利益	113	622
中間(当期)純利益	12,972	16,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

株式会社 静岡銀行

(金額単位：百万円)

科 目	平成 11 年 中 間 期	平 成 10 年 度
連結剰余金期首残高	353,575	324,837
連結剰余金増加高	1	26,162
過年度税効果調整額	-	26,162
連結子会社合併に伴う増加高	1	-
連結剰余金減少高	5,981	13,964
連結子会社株式売買に伴う減少高	468	-
配 当 金	2,368	4,764
役 員 賞 与	52	57
自己株式消却額	3,092	9,142
中間(当期)純利益	12,972	16,539
連結剰余金中間期末(期末)残高	360,567	353,575

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等 18社

会社名

静銀ビジネスサービス株式会社
静銀総合サービス株式会社
静岡モーゲージサービス株式会社
静岡資産管理株式会社
静銀ビジネスクリエイト株式会社
欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank(Europe)S.A.)
静銀信用保証株式会社
静銀ディーシーカード株式会社
静銀リース株式会社
静岡キャピタル株式会社
静銀静岡浦代理店株式会社
静銀地頭方代理店株式会社
静岡コンピューターサービス株式会社
静銀投資顧問株式会社
静岡保険総合サービス株式会社
静岡印刷株式会社
静岡リックス株式会社
静岡ライフ保険株式会社

「静銀ビジネスクリエイト株式会社」は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

なお、「静岡不動産株式会社」は、株式売却により子会社ではなくなったことにより、連結子会社より除外しております。また、「静銀ビル管理株式会社」および「静銀情報システム株式会社」は、合併によりそれぞれ「静銀総合サービス株式会社」および「静岡コンピューターサービス株式会社」を存続会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社および子法人等、関連法人等 1社

会社名

静岡不動産株式会社

3. 連結される子会社および子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社および子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 18社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券（外貨建債券を除く）については移動平均法による低価法により行っており、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

なお、連結される国内の子会社および子法人等の保有する有価証券については、従来、主として移動平均法による原価法により行っておりましたが、当中間期より上記(1)(2)に変更しました。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の130%の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、主として税法基準による定率法により償却しております。なお、リース資産については、リース期間定額法により償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。

(5) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(6) 退職給与引当金の計上基準

退職給与引当金は、主として自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、一部の連結される子会社および子法人等も年金制度を採用しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

親会社および国内の連結される子会社および子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(9) 消費税等の会計処理

親会社および国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計処理方針の変更

従来、自社利用のソフトウェアの購入に要する費用は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間期より「その他資産」に計上し、5年間で均等償却することに変更しました。

この変更は親会社および連結される子会社および子法人等が業務の効率化、営業の高度化を図るために、既存のシステムの見直しおよび新たなシステムの構築を実施しており、これらに伴い購入したソフトウェアの支出効果が長期にわたることを勘案し、一時的な費用負担による期間損益の影響を排除し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益および税金等調整前中間純利益は、574百万円増加しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 動産不動産の減価償却累計額 150,909百万円

2. 動産不動産の圧縮記帳額 14,125百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は32,746百万円、延滞債権額は108,461百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当中間期から、貸出金に準ずる未収利息のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息をすべて資産不計上としたため、延滞債権額には、従来税法基準によれば3か月以上延滞債権となるもの4,925百万円、貸出条件緩和債権となるもの36,495百万円、貸出条件緩和債権および延滞債権いずれにも該当しないもの37,708百万円が含まれております。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は7百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,201百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は157,416百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額 642円55銭

(連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額 16円43銭

連結対象会社一覧表

完全連結子会社

(平成11年9月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	議決権所有割合
静銀ビジネスサービス株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・現金・手形等の精算・整理業務 ・店舗外C D・A T Mの管理業務	昭和54年 6月	20百万円	100.0%	100.0%
静銀総合サービス株式会社	清水市草薙北1番10号	・人材派遣、用度品・保存帳簿の管理業務	昭和60年 7月	30百万円	100.0%	100.0%
静岡モーゲージサービス株式会社	清水市草薙北2番1号	・銀行担保不動産の評価・調査業務、火災保険管理業務	平成 2年 7月	50百万円	100.0%	100.0%
静岡資産管理株式会社	清水市草薙北1番10号	・銀行担保不動産の競落・賃貸・売却業務	平成 6年12月	200百万円	100.0%	100.0%
静銀ビジネスクリエイト株式会社	清水市草薙北2番1号	・為替送信・代金取立等の集中処理業務	平成11年 6月	20百万円	100.0%	100.0%
静銀リース株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・リース業務、融資業務、ファクタリング業務	昭和49年 3月	250百万円	5.0%	61.5%
静岡コンピュータサービス株式会社	清水市草薙北1番10号	・計算受託業務 ・コンピュータシステムの開発業務	昭和49年 4月	54百万円	5.0%	97.7%
静銀信用保証株式会社	静岡市追手町1番13号	・住宅ローンなどの保証業務	昭和53年11月	50百万円	5.0%	92.5%
静銀デビットカード株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・クレジットカード業務 ・住宅ローンなどの保証業務	昭和58年 4月	50百万円	5.0%	72.0%
静岡キャピタル株式会社	清水市草薙北1番10号	・株式公開支援業務 ・事業継承等のコンサルティング業務	昭和59年 8月	100百万円	5.0%	35.0%
静銀投資顧問株式会社	静岡市御幸町5番地 9	・有価証券運用に関するアドバイザ業務	昭和62年 4月	150百万円	5.0%	100.0%
静銀静岡代理店株式会社	沼津市獅子浜239番地の1の9	・銀行業務の代理業務	昭和63年 4月	10百万円	100.0%	100.0%
静銀地頭方代理店株式会社	榛原郡相良町地頭方72番地の4	・銀行業務の代理業務	平成 7年11月	10百万円	100.0%	100.0%
静岡保険総合サービス株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・損保代理店 ・物品販売他	大正15年 8月	36百万円	1.0%	55.2%
静岡ライフ保険株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・保険代理店	平成 5年 3月	10百万円	0.0%	100.0%
静岡リックス株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地の2	・保険代理店	平成 6年11月	10百万円	0.0%	100.0%
静岡印刷株式会社	清水市草薙2168番地の4	・印刷業務 ・物品販売他	昭和37年 5月	40百万円	3.6%	87.5%
欧州静岡銀行 Shizuoka Bank (Europe)S.A.	283 Avenue Louise , Bte . 13 , 1050 Brussels , Belgium	・銀行業務 ・証券業務	平成 3年 2月	1,000百万BF	100.0%	100.0%

持分法連結関連会社

(平成11年9月30日現在)

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当行出資比率	議決権所有割合
静岡不動産株式会社	静岡市呉服町1丁目1番地	・不動産販売管理他	昭和36年 4月	220百万円	2.0%	38.1%

(注) 静岡不動産(株)は旧適正化措置済会社であり、議決権所有割合が40%未満のため、持分法を適用しております。なお、静岡キャピタル(株)については40%未満ですが金融関連業務であることなどにより完全連結しております。

セグメント情報

株式会社 静岡銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	その他事業	計	消去又は全社連	結
経常収益および経常損益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	113,295	12,451	125,747	-	125,747
(2) セグメント間の内部経常収益	407	6,117	6,524	(6,524)	-
計	113,702	18,569	132,271	(6,524)	125,747
経常費用	92,403	18,346	110,750	(5,912)	104,837
経常利益	21,298	222	21,520	(611)	20,909
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,466,461	118,522	7,584,983	(55,303)	7,529,679
減価償却費	4,517	7,489	12,007	(5)	12,001
資本的支出	15,268	7,072	22,341	(168)	22,172

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行業	その他事業	計	消去又は全社連	結
経常収益および経常損益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	253,435	25,767	279,203	-	279,203
(2) セグメント間の内部経常収益	753	10,410	11,164	(11,164)	-
計	254,189	36,177	290,367	(11,164)	279,203
経常費用	223,366	35,007	258,374	(11,568)	246,805
経常利益	30,822	1,170	31,993	403	32,397
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,709,986	118,364	7,828,351	(57,134)	7,771,217
減価償却費	8,509	14,357	22,866	-	22,866
資本的支出	13,775	15,675	29,450	-	29,450

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。
 3. 各事業の主な内容
 (1) 銀行業
 (2) その他事業・・・リース業務、電子計算機の計算請負業務等
 4. 「中間連結財務諸表作成の基本となる事項5.」に記載のとおり、当中間期より自社利用のソフトウェアの購入に要する費用について、「その他資産」に計上し、5年間で均等償却することに変更しました。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常費用は、「銀行業」が568百万円、「その他事業」が6百万円減少しております。また、経常利益は、「銀行業」が568百万円、「その他事業」が6百万円増加しております。
 なお、減価償却費への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

（金額単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	76,517	279,203	27.4%

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を、比率は小数点第2位以下をそれぞれ切り捨てて表示しております。
 2. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 3. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

4. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

株式会社 静岡銀行

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	71,931	81,353	9,421	9,421	-
株式	138,674	378,998	240,324	240,339	14
その他	87,820	86,726	1,094	143	1,238
合計	298,426	547,078	248,651	249,904	1,253

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
 2. 「株式」には自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は529百万円、自己株式の評価損益は、2,036百万円であります。
 3. 有価証券の「その他」は主として外国債券であります。
 4. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	552,934	584,706	31,772	31,823	51
株式	6,798	9,109	2,311	3,737	1,426
その他	49,347	49,226	120	313	434
合計	609,080	643,042	33,962	35,874	1,911

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

また、国債、地方債、政府保証債については、公募・非公募、残存償還期間を問わず公募債券と同様の方法を適用して時価相当額を算定しております。

なお、上記の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券であります。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	54,298
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	68,827
	内国債以外の非上場債券	164,695
	非上場の関係会社株式	800
	クローズド期間中の投資信託受益証券	11,000
	MMF	70,251

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券および特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）				
	中間連結貸借対照表価額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	61,556	61,576	19	177	158

(注) 時価等の算定は、主として以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の評価損益等

株式会社 静岡銀行

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
				うち1年超			
取引所	金利先物	売 建	24,504	-	24,513	9	
		買 建	-	-	-	-	
	金利オプション	売	-	-	-	-	
		買	(-)	-	-	-	
	オプション	売	-	-	-	-	
		買	(-)	-	-	-	
店頭	金利先物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	72,000	72,000	781	781	
		受取変動・支払固定	291,478	215,463	14,902	14,902	
	金利オプション	売	-	-	-	-	
		買	(-)	-	-	-	
	オプション	売	-	-	-	-	
		買	(-)	-	-	-	
	キャップ	売 建	-	-	-	-	
		買 建	54,160	47,860	1,236	184	
	フロアー	売 建	-	-	-	-	
		買 建	(-)	-	-	-	
	その他	売 建	-	-	-	-	
		買 建	(-)	-	-	-	
	合計						14,316

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 金利スワップの評価損益については、縁故債および住宅ローンを含む中長期固定金利貸出金に対するヘッジ目的のものであります。

4. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので前頁の表の記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（金額単位：百万円）

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
			契約額等	時価		
取引所	金利先物	売	建	-	-	
		買	建	-	-	
	金利オプション	売	コール	-	-	
			()	-		
	オプション	買	プット	-	-	
			()	-		
	オプション	買	コール	-	-	
			()	-		
オプション	建	プット	-	-		
		()	-			
店頭	金利先物	売	建	-	-	
		買	建	-	-	
	金利スワップ	買	受取固定・支払変動		175,684	3,973
			受取変動・支払固定		174,684	4,030
	金利スワップ	建	受取変動・支払変動		-	-
					-	-
	金利オプション	売	コール	-	-	
			()	-		
	オプション	建	プット	-	-	
			()	-		
	オプション	買	コール	-	-	
			()	-		
	オプション	建	プット	-	-	
			()	-		
キャップ	売	建	7,500			
		()	551	382		
キャップ	買	建	9,500			
		()	539	382		
フロアー	売	建	-			
		()	-	-		
フロアー	買	建	-			
		()	-	-		
その他	売	建	-			
		()	-	-		
その他	買	建	-			
		()	-	-		

（注）（ ）内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
		契約額等		時	価	損
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	323,789	11,886	895	895	
	うち米ドル	274,740	11,156	657	657	
	うち英ポンド	9,083	-	5	5	
	うちユーロ	39,234	-	211	211	
	うちその他	730	730	20	20	
為替	替	-	-	-	-	
	約	-	-	-	-	
通貨オプション	売	-	-	-	-	
	建	(-)	-	-	-	
	買	-	-	-	-	
	建	(-)	-	-	-	
その他	売	-	-	-	-	
	買	-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は該当ありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているものおよび外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
		契約額等		
取引所	通貨先物	売	建	
		買	建	
	通貨オプション	売	コ	ル
			(-)
	通貨オプション	建	プ	ット
			(-)
通貨オプション	買	コ	ル	
		(-)	
通貨オプション	建	プ	ット	
		(-)	
店頭	為替	売	建	
	約	買	建	
		51,338	51,352	
通貨オプション	売	コ	ル	
		(-)	
	建	プ	ット	
		(-)	
通貨オプション	買	コ	ル	
		(-)	
通貨オプション	建	プ	ット	
		(-)	
その他	売	建		
	買	建		

(注) ()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

なお、特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますが、その契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)			
			契約額等	時価		
取引所	債券先物	売 建	1,305	1,319		
		買 建	131	131		
	債券先物オプション	売 建	コ - ル	-	-	
			(-)	-		
	建 プット	-	-	-		
		(-)	-	-		
	買 コ - ル	-	-	-		
		(-)	-	-		
	建 プット	-	-	-		
		(-)	-	-		
	店頭	債券店頭オプション	売 建	コ - ル	-	-
				(-)	-	-
建 プット		-	-	-		
		(-)	-	-		
買 コ - ル		-	-	-		
		(-)	-	-		
建 プット		-	-	-		
		(-)	-	-		
その他	売 建	-	-			
	買 建	-	-			

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

「コンピューター西暦 2000 年問題」への対応状況

1. 西暦 2000 年問題への取組方針

2000 年をまたいでの円滑な業務の維持に西暦 2000 年問題対応が極めて重要であるとの認識に基づき、本問題への対応を、当行グループ(当行および銀行法で定める当行の子会社等をいいます)の経営計画の最重要課題に位置づけております。

2. 西暦 2000 年問題に対する取組体制

西暦 2000 年問題対応の当行グループの統括組織として、平成 9 年 8 月に設置した「2000 年問題対応委員会」をさらに発展させ、頭取を議長とし、当行役員および部長をメンバーとする「西暦 2000 年問題対応会議」(以下「本会議」といいます)を平成 11 年 6 月に設置いたしました。

本会議は、当行取締役会の委任を受け、当行グループの「2000 年問題対応計画」をとりまとめ、その進捗状況を管理し定期的に取締役会に報告しております。また、本会議の下にはプロジェクトチームを設置し、お取引先の西暦 2000 年問題への対応状況把握や危機管理計画の実施などの組織横断的な取り組みが必要な各種リスク対策を推進しております。さらに、各種会議、研修、社内報等さまざまな機会を通じて西暦 2000 年問題に関する当行グループ従業員への教育を実施しております。

3. 対応の進捗状況

(1) 対象とするシステム

西暦 2000 年問題の対象には、コンピューターのソフトウェアおよびハードウェアのほかマイクロチップを搭載した事務機器や金庫、エレベーター、空調システム等の設備機器を含んでおります。

(2) 当行のシステム対応

業務運営上重要な 50 のシステムに関しては、平成 10 年 12 月末までに対応作業を終了しております。このうち、勘定系システム等の基幹システムについては、本年 5 月に 2000 年 1 月 4 日の日付による総合運転試験を実施いたしました。その他のシステムおよびマイクロチップ搭載機器(158 システム)に関しても、予定していた対応作業を平成 11 年 9 月末までに終了しました。

(3) 対外接続テスト

全銀システム、ACS システム等の主要な決済システムについては、各運営主体が実施する接続テストに参加しており、予定した対応作業を平成 11 年 9 月末までに終了いたしました。また、当行の E B (エレクトロニック・バンキング) サービスをご利用いただいているお取引先については、平成 11 年 4 月から接続テストを順次実施しており、12 月中旬まで継続する予定です。

(4) お取引先等の状況把握

約 16,000 の主要なお取引先等へアンケート調査を実施し、対応状況把握に努めるとともに、対応が終了していないお取引先等へは、早期の対応終了を働きかけております。

4．西暦 2000 年問題対応に要する費用

平成 11 年 9 月末時点で算出した西暦 2000 年問題への対応に要する費用は、総額で約 18.8 億円です。このうち平成 11 年 9 月末までに約 16.5 億円を支出しており、平成 11 年度下半期に残り約 2.3 億円の支出を見込んでおります。

なお、昭和 64 年以降実施してまいりました第三次オンラインシステムおよび新情報系システムの構築、新勘定系・対外系システムの機器更改に要した費用約 316 億円は、西暦 2000 年問題対応のみに要したといえる費用の特定が困難なため、上記費用には含んでおりません。

5．危機管理計画

内部のシステムに障害が発生した場合に加え、外部のシステムの異常による万一のシステム停止あるいは誤作動といったトラブルの発生を想定し、最低限確保すべき業務の代替策等を具体的に明示した危機管理計画（コンティンジェンシープラン）を策定しました。本計画では、2000 年問題に起因するリスクを内在する業務として 944 項目を洗い出し、業務が停止した場合のリスクや影響度の大きさ等を分析して、優先度の高い 483 項目について代替策を策定いたしました。

現在、危機管理計画にもとづく業務運営について事前の訓練を実施し、万一の場合に備えた具体的な体制の構築に努めております。また、1999 年 12 月 31 日～2000 年 1 月 4 日にかけては、銀行グループ全体で延べ 2,000 名以上が出勤（早朝出勤を含む）し、設備機器・システムの稼働確認、対外接続テスト、データのバックアップ、手形交換処理、緊急時の代替策発動に備えた預金等の残高データの営業店配布などの対策を実施する予定です。